



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日 東

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所
 コード番号 5702 URL <http://www.dik-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 隆章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 小川 泰司 (TEL) 06-6444-2751
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	72,781	15.2	1,066	△1.9	1,015	12.6	591	48.2
26年3月期第2四半期	63,188	20.9	1,087	124.2	902	139.7	398	196.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 772百万円(△42.0%) 26年3月期第2四半期 1,330百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.28	14.06
26年3月期第2四半期	9.64	9.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	73,015	20,918	28.3
26年3月期	65,924	20,052	30.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 20,680百万円 26年3月期 19,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,600	12.9	3,130	56.5	2,720	171.1	1,780	678.0	42.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	43,629,235株	26年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,204,499株	26年3月期	2,200,930株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	41,427,029株	26年3月期2Q	41,371,897株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本四半期決算短信(添付資料)P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,200	11.6	1,790	13.7	1,890	2.6	1,200	△7.3	28.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策の効果により企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、新興国経済の減速への警戒感や消費税増税による購買マインドに及ぼす影響等、実体経済への影響は依然不透明な状況ではありますが、総じて世界全体では緩やかな景気回復基調で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、円安傾向もあり企業収益が好転する一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もありました。その中で、当社グループの製品等の需要は緩やかな上向きで推移しました。

この結果、当社グループの第2四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金441億3千万円（前年同期比13.6%増）、商品・原料他286億5千1百万円（前年同期比17.7%増）で、これらを併せた売上高総額は727億8千1百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

収益面につきましては、製品と原料の価格差が改善されましたが、燃料価格の影響等による製造費の上昇で利益が圧縮されました。その結果、経常損益は10億1千5百万円の利益となり、四半期純損益は5億9千1百万円の利益を計上することとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ57億1千3百万円増加し、560億3千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が41億1千6百万円、原材料及び貯蔵品が23億1千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億7千7百万円増加し、169億7千5百万円となりました。これは主に有形固定資産が8億6百万円、投資有価証券が3億5千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ50億2千8百万円増加し、417億3千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が14億6千1百万円、短期借入金が29億9千万円それぞれ増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億9千5百万円増加し、103億6千1百万円となりました。これは主に長期借入金が7億1千9百万円、繰延税金負債が3億7千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千6百万円増加し、209億1千8百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億3百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては平成26年5月13日に「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、翔能金属再生資源(控股)有限公司の出資持分を一部売却したことにより、持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったため、同社の100%子会社である大正鋁業有限公司とともに、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が191百万円増加し、利益剰余金が124百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,397	2,881
受取手形及び売掛金	30,047	34,164
商品及び製品	8,606	8,278
仕掛品	165	218
原材料及び貯蔵品	6,833	9,150
繰延税金資産	81	49
その他	1,253	1,300
貸倒引当金	△59	△2
流動資産合計	50,326	56,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,068	10,635
減価償却累計額	△6,435	△6,556
建物及び構築物(純額)	3,632	4,079
機械装置及び運搬具	19,886	19,833
減価償却累計額	△16,653	△16,621
機械装置及び運搬具(純額)	3,233	3,211
工具、器具及び備品	1,157	1,116
減価償却累計額	△745	△731
工具、器具及び備品(純額)	412	384
土地	3,543	3,552
リース資産	372	478
減価償却累計額	△123	△149
リース資産(純額)	249	328
建設仮勘定	403	725
有形固定資産合計	11,475	12,282
無形固定資産	91	84
投資その他の資産		
投資有価証券	3,513	3,872
長期貸付金	10	9
退職給付に係る資産	45	277
繰延税金資産	25	22
その他	624	610
貸倒引当金	△188	△183
投資その他の資産合計	4,031	4,608
固定資産合計	15,597	16,975
資産合計	65,924	73,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,719	8,181
短期借入金	27,390	30,381
未払金	690	944
未払法人税等	208	156
未払消費税等	19	78
未払費用	996	1,220
役員賞与引当金	1	-
賞与引当金	181	230
その他	497	540
流動負債合計	36,706	41,735
固定負債		
長期借入金	8,412	9,131
役員退職慰労引当金	26	28
退職給付に係る負債	85	86
資産除去債務	99	123
繰延税金負債	191	568
その他	351	422
固定負債合計	9,165	10,361
負債合計	45,872	52,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,838	8,838
利益剰余金	3,890	4,594
自己株式	△739	△740
株主資本合計	18,335	19,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	1,146
繰延ヘッジ損益	123	267
為替換算調整勘定	271	84
退職給付に係る調整累計額	170	144
その他の包括利益累計額合計	1,484	1,642
新株予約権	148	148
少数株主持分	83	90
純資産合計	20,052	20,918
負債純資産合計	65,924	73,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	63,188	72,781
売上原価	59,928	69,450
売上総利益	3,260	3,331
販売費及び一般管理費		
運搬費	968	1,096
貸倒引当金繰入額	5	-
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
賞与引当金繰入額	61	51
その他	1,135	1,115
販売費及び一般管理費合計	2,173	2,264
営業利益	1,087	1,066
営業外収益		
受取利息	16	30
受取配当金	43	55
貸倒引当金戻入額	-	56
技術指導料	20	26
鉄屑売却益	42	51
その他	39	102
営業外収益合計	161	323
営業外費用		
支払利息	255	277
手形売却損	2	2
持分法による投資損失	21	3
為替差損	50	56
その他	17	34
営業外費用合計	346	374
経常利益	902	1,015
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	-	40
新株予約権戻入益	0	-
受取補償金	285	-
特別利益合計	287	42
特別損失		
固定資産除売却損	22	28
投資有価証券評価損	5	-
割増退職金	14	-
たな卸資産処分損	218	-
特別損失合計	261	28
税金等調整前四半期純利益	928	1,030
法人税、住民税及び事業税	201	192
法人税等調整額	321	237
法人税等合計	523	429
少数株主損益調整前四半期純利益	404	600
少数株主利益	5	9
四半期純利益	398	591

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	404	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	227
繰延ヘッジ損益	△32	143
為替換算調整勘定	522	△150
退職給付に係る調整額	-	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△22
その他の包括利益合計	925	171
四半期包括利益	1,330	772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318	765
少数株主に係る四半期包括利益	11	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	928	1,030
減価償却費	661	681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△79
受取利息及び受取配当金	△59	△86
支払利息	255	277
持分法による投資損益(△は益)	21	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△40
固定資産除売却損益(△は益)	21	25
受取補償金	△285	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,227	△4,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26	△2,149
仕入債務の増減額(△は減少)	△982	1,520
未払金の増減額(△は減少)	162	354
未払費用の増減額(△は減少)	77	231
その他	△219	195
小計	△4,662	△2,381
利息及び配当金の受取額	81	86
利息の支払額	△270	△281
法人税等の支払額	△124	△234
補償金の受取額	285	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,690	△2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△506	△1,562
有形固定資産の売却による収入	1	5
投資有価証券の取得による支出	△0	△7
投資有価証券の売却による収入	0	77
短期貸付金の回収による収入	0	40
その他	5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,268	3,456
長期借入れによる収入	1,411	1,657
長期借入金の返済による支出	△1,262	△1,173
自己株式の純増減額(△は増加)	0	△1
配当金の支払額	△123	△124
その他	△28	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,264	3,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154	△516
現金及び現金同等物の期首残高	2,659	3,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,813	2,864

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である株式会社聖心製作所は、平成26年10月28日に下記のとおり、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当該物件は、株式会社聖心製作所が平成26年6月まで本社として使用しておりましたが、業務の拡充に対応し、より一層の経営効率化を図ることを目的として移転しました。その後、当該施設の有効活用について検討し、この度の譲渡に至りました。

2. 譲渡する資産の内容

- | | |
|----------|--------------------|
| (a)資産の内容 | 土地
建物 |
| (b)所在地 | 大阪府東大阪市御厨栄町2丁目6-28 |
| (c)売却益概算 | 330百万円 (特別利益に計上予定) |
| (d)現況 | 遊休資産 |

3. 譲渡先の概要

譲渡先の概要につきましては、譲渡先との守秘義務契約により公表を控えさせていただきます。なお、当社及び当連結子会社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、その他特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

平成26年11月13日 物件引渡し